

山形県公立学校における働き方改革プラン（第Ⅱ期・令和5～7年度）

第Ⅱ期の目標

- ① **半期***における時間外在校等時間の**月平均が80時間を超える教員数0人**を目指す
- ② **年間**における時間外在校等時間の**月平均が45時間を超える教員数0人**を目指す

※半期→上期(4月～9月) 下期(10月～3月)

【概要版】

実現

＜働き方改革の目的＞

- 教職員の心身の健康保持
- ワークライフバランスの実現
- 生き生きと働ける職場環境づくり

教育活動の充実



第Ⅰ期の振り返り

反映

時間外の主な業務内容

- 授業準備、教材研究
- 校務分掌 ○部活動（中・高）

月平均80時間超の人数

○…当初目標達成
◎…第Ⅰ期目標達成

	取組み前 R1	R2		R3	
		当初目標	年間	当初目標	年間
小	87人	52人	10人○	31人	7人○
中	445人	267人	80人○	160人	57人○
特	2人	1人	0人◎	0人	0人◎
高	441人	264人	80人○	158人	109人○
計	975人	584人	170人○	349人	173人○

○…当初目標達成
△…当初目標との差30分以内
×…当初目標未達成

月平均時間外在校等時間

	取組み前 R1	R2		R3	
		当初目標	年間	当初目標	年間
小	44:55	35:56	35:33○	28:45	35:40×
中	62:09	49:43	45:46○	39:46	45:10×
特	28:28	22:46	22:49△	18:13	22:46×
高	58:52	47:06	39:29○	37:41	41:02×
計	50:43	40:34	37:46○	32:27	38:02×

(以上、時間外在校等時間調査より)

働き方改革アンケートから読み取れる現状

- ▲ 長時間勤務を是正しようとする雰囲気がないと感じている教職員は**18.9%**を占める。
- ▲ 支援が必要な児童生徒・家庭への対応が、長時間勤務の要因になっていると感じている管理職は**60.6%**、管理職以外の教職員は**36.0%**にのぼる。
- ▲ 管理職による面談が時間外勤務の解消にはつながらずと感じている教職員は**50.1%**にのぼる。
- ▲ 働き方改革の取組みをPTA総会等で説明していない学校が**36.0%**を占める。
- ▲ 地域やPTAの協力を得られる業務がまだまだある(学校徴収金の徴収・管理、放課後の見回り、地域ボランティア等との連絡調整等)。
- ▲ 部活動のガイドラインが徹底されていない(活動時間、始業前練習等)。

目標達成

第Ⅱ期の取組み方針と具体的な取組み内容

県教育委員会

取組みの柱① PDCAサイクルの構築

- ◎ 学校における働き方改革取組み状況チェックシートの活用☆
→ 学校における取組み状況の把握と更なる改革に向けた具体的な取組みの実施
- ◎ 管理職に対する人事評価（業績）における目標設定の義務化☆

取組みの柱② 管理職や教職員の更なる意識改革及び保護者等の理解促進

- 校長会、教頭会、校内研修等での啓発と先進事例の共有☆
- 保護者や地域に対する学校の働き方改革の周知☆

☆ 市町村教委の取組みにも関わる内容

取組みの柱③ ICTの有効活用

- ◎ 全県立高等学校へのデジタル採点サービスの導入
→ 効果検証と活用促進
- ICTを活用した児童生徒の情報共有の推進☆
→ 統合型校務支援システムの生徒指導等への活用拡大

取組みの柱④ 人材の確保及び外部人材の活用

- ◎ 産育休等の代替教員確保（ペーパーティーチャー説明会の開催、大学院生・大学生の非常勤講師任用等）
- 教員業務支援員や部活動指導員等各種外部人材の配置の充実
- スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置の充実

取組みの柱⑤ 業務の外部委託の推進

- 学校・教員が担う業務の明確化・適正化の推進（学校徴収金の公会計化、清掃指導の地域ボランティア活用等）☆

取組みの柱⑥ 教育課程全体の見直し

- ◎ 大学新卒の新規採用者の授業準備・教材研究時間の確保（新採支援プラン）
- 小学校における教科担任制の導入促進（教科担任マイスター制度等）☆
- 校務分掌の精選、余剰時数削減、日課表の見直し等の推進☆

取組みの柱⑦ 部活動改革の推進

- 部活動ガイドラインの遵守の徹底☆
- 部活動指導員の活用や任意加入制・複数顧問制による部活動指導の負担軽減☆
- 勤務時間内に終了できる部活動の適切な運営に向けた教育課程の検討☆

各学校

- 45時間超の教職員に対する、管理職による業務改善の具体的な指導
- 保護者・地域に対する働き方改革についての説明・周知の徹底
- 教職員一人一人の時間外在校等時間の可視化

- 学校・教員が担う業務の明確化・適正化の推進
- 教材の蓄積・共有化
- ICTを活用した児童生徒の情報共有
- チームによる児童生徒への個別対応等
- 小学校における教科担任制の導入
- 余剰時数の削減を含めた教育課程全体の見直し
- 部活動ガイドラインの遵守
- 部活動の在り方等の見直し（複数顧問制、任意加入制等）
- 勤務時間内の部活動終了に向けた検討

連携

連携

取組みの強化・浸透

「取組み状況チェックシート」で進捗状況を把握・確認